

|| 企業調査レポート ||

ハマキョウレックス

9037 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 6 月 8 日 (火)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

■ 要約

2021年3月期は、物流センターを11センター増加。 2022年3月期は九州地区初の自社物流センター竣工予定

ハマキョウレックス<9037>は、独立系の物流一括受託（3PL）大手である。営業収益構成比は物流センター事業と貨物自動車運送事業がほぼ半々の比率となっており、これまで近鉄物流（株）（現 近物レックス（株））等を買収して路線網を拡大し運送拡充に努めてきた。3PL（3rd Party Logistics）とは、顧客の物流全般を包括的に請け負い物流費圧縮や業務効率化を実現する、言わば物流業務のアウトソーシングである。同社はこの分野において豊富な実績がある。

同社は1971年静岡県浜松市で設立以来、急速な成長を遂げ、現在は全国、海外（中国等）に拠点がある。業界では物流を含めた総合的な事業体制見直しが進行するなか、3PLのニーズは年々高まりつつある状況だ。2021年3月期末時点で同社の物流センター数は、前期末から11センター増加し128センターとなった。既に受注済みの案件以外にも、ビジネスとして進めている案件が多数存在することから、成長途上にある印象が強い。なお同社は、2022年3月期に九州地区では初となる宮崎県内で自社物流センターが竣工する予定で、同第2四半期から収益に寄与するとしている。

■ 業績動向

2021年3月期は減収なるも、利益は過去最高値を更新

1. 2021年3月期連結決算

2021年3月期連結決算は、営業収益が前期比2.9%減の118,876百万円、営業利益が同3.7%増の10,563百万円、経常利益が同2.8%増の10,913百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同3.1%増の6,427百万円となった。減収ながらも増益を確保し、利益面では前期に続いて過去最高を更新した。

減収の背景にあるのは、貨物自動車運送事業が新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）の影響を受けたことが大きい。物流センター事業は、物流センターを11センター拡充したことにより好調を持続したものの、貨物自動車運送事業のマイナスをカバーしきれなかった。利益面では、物流センター事業が物流センター運営の充実、生産性の向上に取り組んだ結果が現われ、貨物自動車運送事業も幹線コストの削減、積載率の向上などにより大きなマイナスとはならず、全体としては過去最高の数値を確保することができた。

ハマキョウレックス | 2021年6月8日(火)

9037 東証1部 | <https://www.hamakyorex.co.jp/ir/>

業績動向

物流センター事業のセグメント利益は前期比6.6%増の8,243百万円と増益となった。同社の物流センター数は、前期末の117センターから2021年3月期末には128センターへ拡充した。そのスケールメリットを享受し、今後もさらなる伸びが見込まれている。一方、貨物自動車運送事業のセグメント利益は同5.5%減の2,314百万円と減益を余儀なくされた。長期化するコロナ禍の影響で、特別積み合わせ事業で物量が減少したことが主因となった。運賃の値上げや積載量の向上に努めたほか、下期に業績の回復傾向を示したが、トータルではマイナスとなった。

財務面では、有利子負債が前年の22,025百万円から22,800百万円と増加した。これは第4四半期にグループ入りした2企業の影響によるものである。また、前期に引き続き子会社の近物レックスの利益は借入れ返済に充当する方針だ。2021年3月期末時点の自己資本比率は51.1%と前期の49.9%から改善し、財務体質は良好と言える。

業績推移

(単位：百万円)

	20/3期		21/3期		22/3期	
	実績	実績	前期比	計画	前期比	
営業収益	122,471	118,876	-2.9%	125,000	5.2%	
営業利益	10,190	10,563	3.7%	11,000	4.1%	
経常利益	10,618	10,913	2.8%	11,500	5.4%	
親会社株主に帰属する純利益	6,233	6,427	3.1%	6,750	5.0%	
EPS (円)	328.01	341.69	-	358.83	-	

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2022年3月期業績予想

2022年3月通期連結の業績予想は、営業収益が125,000百万円(前期比5.2%増)、営業利益が11,000百万円(同4.1%増)、経常利益が11,500百万円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が6,750百万円(同5.0%増)と増収増益を見込む。前期に続いて過去最高益を更新する見通しだ。

物流センター事業については、2021年3月期には厳しかった旅行関係及び航空関係が回復に向かうと見られるほか、2021年に九州地区で初となる物流センターを宮崎県で操業開始する予定としている。同センターの業績が2022年3月期第2四半期から寄与することから、引き続き増収増益が見込まれる。貨物自動車運送事業については、コロナ禍の影響が懸念されるものの、下期に向けて一段と回復色を強めていくと見られる。

産業界全体を見ても、コロナ禍で影響が大きいのは“コトビジネス”である。逆に“モノビジネス”は巣ごもり需要などによって活発化しており、同社を含む物流ビジネスを取り巻く環境は極端に悪化した訳ではない。いずれにしても、コロナ禍が収束し経済活動が正常化に向かえば、同社を取り巻く環境は一段と良くなると言えるだろう。一方、懸念されるのは燃料費の上昇だ。原油価格の高騰に伴い軽油価格は上昇する恐れがあり、1円/リッターの上下で年間34百万円の利益変動要因となる。同社はこうした燃料費の影響についてある程度計画に織り込んでいるとしている。

■ 新中期経営計画

2024 年 3 月期に営業収益 135,000 百万円、 営業利益 12,100 百万円を目指す

同社は 2021 年 5 月 11 日、2024 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を公表した。計画の目標値は営業収益 135,000 百万円、営業利益 12,100 百万円、経常利益 12,400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 7,200 百万円、1 株当たり当期純利益 (EPS) 382.76 円、営業収益経常利益率 9.2% を掲げた。設備投資は 9,000 百万円とし、ROE10% 以上を目指すとしている。

基本的な戦略は、3PL 事業を軸とした展開となる。主な施策として物流センター事業は、人手不足の解消及びさらなる生産性向上のため、物流ロボットの導入により入出荷作業の一部を省人化するほか、カメラ認証技術、自動搬送ロボットの活用などを図る。さらに、ラストワンマイルのプラットフォーム構築を進め EC 物流を拡大する考えだ。e コマースはコロナ禍のなか急速に拡大しており、今後の期待が大きい。貨物自動車運送事業では、近物レックスのターミナルを活用し、軽貨物車両を利用した宅配サービスの推進を進めるほか、労働環境改善のための運賃是正を今後も推進していく。新規顧客獲得に向けた取り組みとしては、物流センター事業で目標年間受託件数を 15 社とする。海外戦略としては、国内の顧客満足度を向上させるため、ニーズに応じた海外展開を図るほか、インド国内の完成車の輸送拡大とコールドチェーン物流の開発を促進する方針だ。さらに ESG 経営にも積極的に取り組んでいく考えで、物流センター事業では太陽光発電システムを導入し、貨物自動車運送事業では二酸化炭素排出量の少ない車両の導入などを進めていく。

■ 株主還元

2021 年 3 月期の配当金は 5 円増の 75 円。 中長期的に配当性向 30% を目指す

株主還元に関しては、2021 年 3 月期は 5 円増配し年 75 円の配当としたが、2022 年 3 月期も増配し年 80 円の配当を見込む。配当性向は計画どおりなら 22.3% に向上する。新中期経営計画には、「中長期的には配当性向 30% を目指します」と明記した。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp